

今夏の電力需給対策について

2023年6月29日

資源エネルギー庁電力基盤整備課 課長

小川 要

2023年度夏季の電力需給見通し

- 10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対し、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保。
※ 電力の需要は3%程度のぶれがあることから、安定供給には予備率3%が最低限必要とされている。
- 一方、追加的な供給力対策を講じてもなお、東京エリアでは7月の予備率は3.1%と非常に厳しい見通し。

10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対する予備率

	7月	8月	9月
北海道	5.2%	7.6%	15.8%
東北			
東京	3.1%	4.8%	5.3%
中部	9.8%	11.7%	7.8%
北陸		11.9%	11.3%
関西			
中国			
四国	11.2%	14.4%	
九州	9.8%	11.9%	18.5%
沖縄	22.3%	18.7%	21.6%

(注) 上記は電力事業者から提出された供給計画に基づく供給力と想定需要に基づく電力需給見通し（予備率）であり、実需給断面の予備率とは性質が異なることに留意が必要。

2023年度夏季の電力需給対策

1. 供給力対策

- 休止電源の稼働、ディマンド・リスポンス（DR）等の調達（東京エリア）
- 電源の補修点検時期の調整等（東京エリア）
- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底による、安定的な電力供給
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用

2. 需要対策

- 無理のない範囲での節電の協力の呼び掛け（東京エリア、7月・8月）
- 電力需給の見通し及び対策の必要性についての、産業界や家庭等への周知活動（東京エリア）
- 省エネ対策の実施（企業・家庭向け省エネ支援策、省エネ・節電メニューの周知広報）
- 対価支払型DRの更なる普及拡大、改正省エネ法を活用した工場等のDR促進
- 産業界や自治体等と連携した節電体制の構築
- セーフティネットとしての計画停電の準備

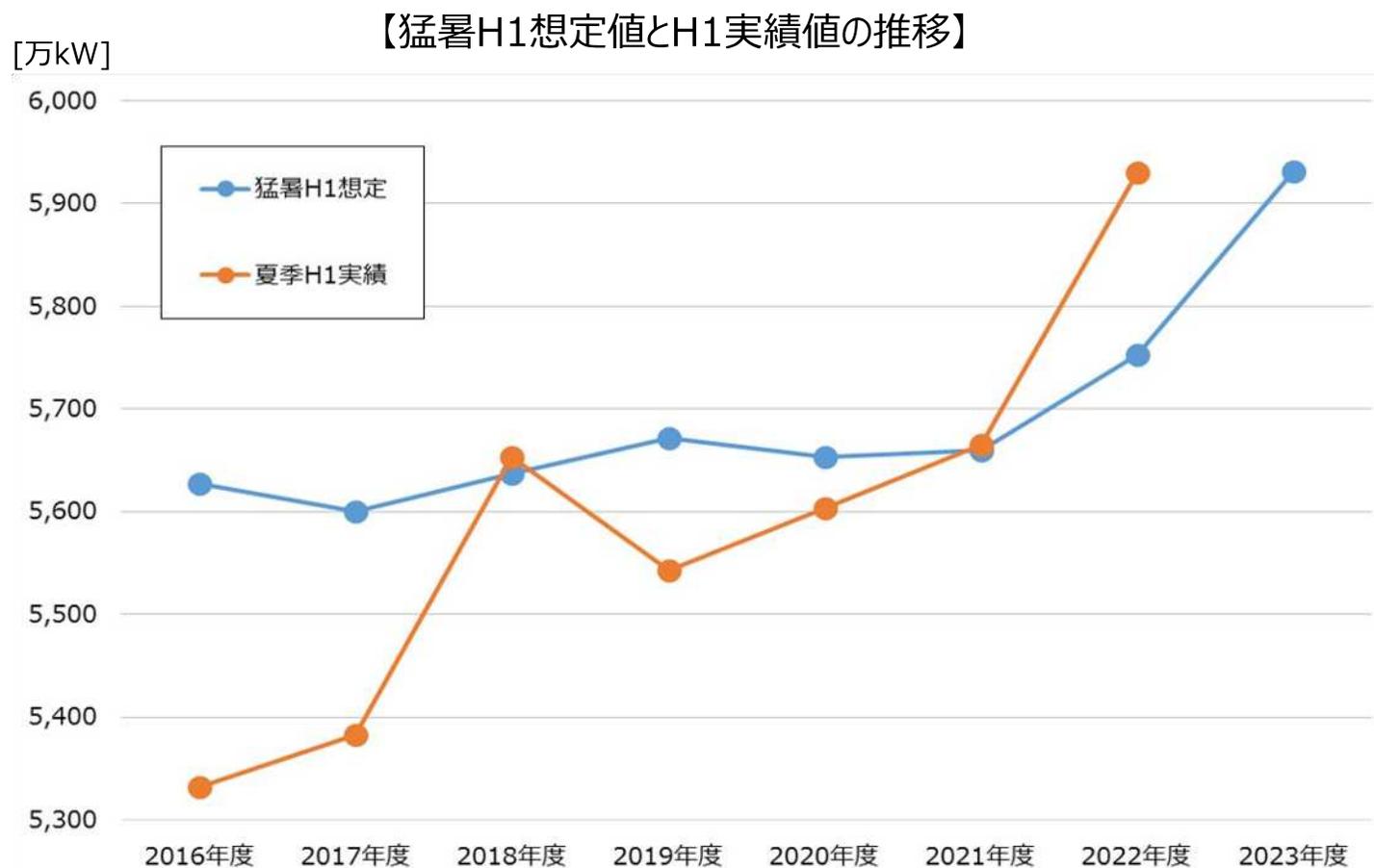
3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 原燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 地域間連系線の整備

【参考】東京電力管内の猛暑H1想定値とH1実績の比較

第62回 電力・ガス事業分科会
電力・ガス基本政策小委員会
(2023年5月30日)
資料3 (抜粋)

- 2016年度以降、東京電力管内の夏季H1需要は、右肩上がりの傾向。
- 2022年度の想定値は2021年度想定値から+92万kWの上方修正（過去最大の上方修正幅）を行ったが、2022年度の実績はさらに上振れとなった。



【参考】2022年度冬季の電力需要分析（東京エリア）

- 2022年度冬季（12月～3月）の電力需要について、**東京電力PG**において、電力需要と気温実績等をもとに、一定の仮定の下で節電量の推計を行った。
 （注）ただし、電力需要の減少量の推計結果には、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限、生活様式等の変化、電気料金の上昇に伴う行動変容などの影響も含んでいることに留意が必要。
- 今般実施した推計の結果、**家庭用（低圧）**については、深夜から明け方の時間帯なども含め、終日電力需要の低下がみられ、1～3月は6%程度の電力需要の減少があったと考えられる。特に、一般的に在宅率が高く、家庭用の電力需要が増加する夕方から夜にかけて電力需要が減少した。
- また、**業務用（高圧・特別高圧の業務用）**については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除による経済活動の再開の結果、電力需要が増加した時間帯もあるものの、1～3月は2%程度の電力需要の減少があったと考えられる。
- なお、産業用については、2021年度冬季と比べ、2022年度冬季の方が電力需要が減少している傾向がみられるが、経済状況の変化や個々の需要家の影響等が大きいため、具体的な節電量を推計することができなかった。

		12月	1月	2月	3月
家庭用	24時間計	3.4%	6.1%	6.7%	5.5%
	夕方～夜（16～21時）	4.7%	6.9%	7.3%	6.3%
業務用	24時間計	1.0%	1.8%	1.5%	2.5%

※該当時間における各月の1時間あたりの平均節電率